

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産(時の経過または使用によりその価値が減少するもの)
及び無形固定資産(ソフトウェア等)は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間(10月~翌年3月)に相当する金額を計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済
宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (6) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

0000 社会福祉法人善興会

1000 社会福祉事業

1100 善興園

1110 法人本部

1120 特別養護老人ホーム花の王善興園

1130 善興園デイサービスセンター

1200 第二善興園

1210 特別養護老人ホーム第二善興園

1220 第二善興園短期入所生活介護

1230 第二善興園デイサービスセンター

1240 ケアプランセンター・ゴクラク

1300 第三善興園

1310 特別養護老人ホーム第三善興園

1320 第三善興園短期入所生活介護

1800 北郷荘

1810 障害者支援施設北郷荘

1850 グループホーム杉の湯荘

拠点区分

サービス区分

サービス区分

サービス区分

拠点区分

サービス区分

サービス区分

サービス区分

サービス区分

拠点区分

サービス区分

サービス区分

拠点区分

サービス区分

サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	468,631,340	0	0	468,631,340
建物	2,261,969,139	0	102,309,605	2,159,659,534
合計	2,730,600,479	0	102,309,605	2,628,290,874

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金39,320,584円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

北郷荘	土地	35,372,211
	建物	460,610,568
合計		495,982,779

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	5,360,002,019	3,200,342,485	2,159,659,534
小計	5,360,002,019	3,200,342,485	2,159,659,534
その他の固定資産			
建物	150,867,392	60,818,192	90,049,200
構築物	111,008,901	97,052,811	13,956,090
機械及び装置	476,791,944	251,746,775	225,045,169
車輛運搬具	113,986,947	98,308,693	15,678,248
器具及び備品	631,332,414	424,574,766	206,757,644
有形リース資産	3,024,000	3,024,000	0
小計	1,487,011,598	935,525,237	551,486,351
合計	6,847,013,617	4,135,867,722	2,711,145,885

除却 6 円
除却 4 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	221,496,281	0	221,496,281
短期貸付金	341,532	0	341,532
合計	221,837,813	0	221,837,813

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受けが行われた場合の注記を記載する。

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（(拠点)善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業

1100 善興園 拠点区分

1110 法人本部

1120 特別養護老人ホーム花の王善興園

1130 善興園デイサービスセンター

サービス区分

サービス区分

サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	228,586,000	0	0	228,586,000
建物	1,133,947,326	0	38,958,049	1,094,989,277
合計	1,362,533,326	0	38,958,049	1,323,575,277

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金2,344,264円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,071,672,845	976,683,568	1,094,989,277
小計	2,071,672,845	976,683,568	1,094,989,277
その他の固定資産			
建物	10,164,027	8,246,566	1,917,461
構築物	26,000,000	19,283,333	6,716,667
機械及び装置	467,263,520	242,218,357	225,045,163
車輛運搬具	41,761,059	37,532,960	4,228,096
器具及び備品	217,486,088	176,706,838	40,779,250
小計	762,674,694	483,988,054	278,686,637
合計	2,834,347,539	1,460,671,622	1,373,675,914

除却 3円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	83,289,386	0	83,289,386
短期貸付金	341,532	0	341,532
合計	83,630,918	0	83,630,918

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）第二善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業

1200 第二善興園 拠点区分

1210 特別養護老人ホーム第二善興園	サービス区分
1220 第二善興園短期入所生活介護	サービス区分
1230 第二善興園デイサービスセンター	サービス区分
1240 ケアプランセンター・ゴクラク	サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	59,411,883	0	0	59,411,883
建物	486,562,329	0	6,950,416	104,051,742
合計	545,974,212	0	6,950,416	163,463,625

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金2,717,160円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
基本財産				
建物	486,562,329	382,510,587	104,051,742	
小計	486,562,329	382,510,587	104,051,742	
その他の固定資産				
建物	4,113,851	3,176,986	936,865	
構築物	0	0	0	
機械及び装置	0	0	0	
車輛運搬具	8,907,070	5,415,138	3,491,930	除却 2円
器具及び備品	1,562,441	1,198,790	363,650	除却 1円
小計	14,583,362	9,790,914	4,792,445	
合計	501,145,691	392,301,501	108,844,187	

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,640,696	0	3,640,696
合計	3,640,696	0	3,640,696

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（（拠点）第三善興園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
北九州市民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(10)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(11)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業

1300 第三善興園 拠点区分

1310 特別養護老人ホーム第三善興園

サービス区分

1320 第三善興園短期入所生活介護

サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	75,261,246	0	0	75,261,246
建物	495,757,803	0	23,967,851	471,789,952
合計	571,019,049	0	23,967,851	547,051,198

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金24,101,543円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,514,331,010	1,042,541,058	471,789,952
小計	1,514,331,010	1,042,541,058	471,789,952
その他の固定資産			
建物	59,080,664	30,155,000	28,925,664
構築物	11,419,256	9,927,811	1,491,445
機械及び装置	9,528,424	9,528,418	6
車輛運搬具	25,464,314	21,449,075	4,015,238
器具及び備品	297,829,311	147,764,898	150,064,413
有形リース資産	3,024,000	3,024,000	0
ソフトウェア	673,250	620,862	52,388
小計	407,019,219	221,849,202	184,549,154
合計	1,921,350,229	1,264,390,260	656,339,106

除却 1円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	86,766,294	0	86,766,294
合計	86,766,294	0	86,766,294

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（(拠点)北郷荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、取得価格により処理
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産（時の経過または使用によりその価値が減少するもの）
及び無形固定資産（ソフトウェア等）は定額法により処理
- (3) 引当金の計上基準
7月に支給する賞与について、算定期間（10月～翌年3月）に相当する金額を計上する。

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (2) 事業区分は社会福祉事業のみである
- (3) 拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
- (7) 拠点区分におけるサービス区分の内容

1000 社会福祉事業

1800 北郷荘 拠点区分

1810 障害者支援施設北郷荘

サービス区分

1850 グループホーム杉の湯荘

サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	105,372,211	0	0	105,372,211
建物	521,261,852	0	32,433,289	488,828,563
合計	626,634,063	0	32,433,289	594,200,774

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金10,157,617円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

施設・北郷荘 土地	35,372,211
建物	460,610,568
合計	495,982,779

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,287,435,835	798,607,272	488,828,563
小計	1,287,435,835	798,607,272	488,828,563
その他の固定資産		0	
建物	77,508,850	19,239,640	58,269,210
構築物	73,589,645	67,841,667	5,747,978
車輛運搬具	37,854,504	33,911,520	3,942,984
器具及び備品	114,454,574	98,904,240	15,550,331
ソフトウェア	3,594,140	2,376,615	1,217,525
小計	307,001,713	222,273,682	84,728,028
合計	1,594,437,548	1,020,880,954	573,556,591

除却 3円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,799,905	0	47,799,905
合計	47,799,905	0	47,799,905

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし